

四半期報告書

(第24期第3四半期)

株式会社桧家ホールディングス
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.)

(注) 平成23年3月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年7月7日付で会社名を上記のとおり商号変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画担当 水島 孝生

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画担当 水島 孝生

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	17,130,023	24,950,296	6,224,658	8,918,794	30,345,168
経常利益 (千円)	474,103	2,016,855	313,802	780,276	2,416,133
四半期(当期)純利益 (千円)	14,476	1,101,740	70,184	444,839	1,105,766
純資産額 (千円)	—	—	3,220,107	5,267,536	4,337,219
総資産額 (千円)	—	—	15,910,561	21,105,039	15,958,066
1株当たり純資産額 (円)	—	—	70,753.26	382.69	95,155.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	319.93	81.16	1,551.03	32.77	24,436.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.1	24.6	27.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	44,167	2,337,518	—	—	2,700,929
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	△443,864	△709,164	—	—	△705,290
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	362,932	755,393	—	—	△809,711
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,559,599	6,166,037	3,782,290
従業員数 (人)	—	—	670	851	715

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。そのため、第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「関係会社の状況」において記載しております。

なお、当社は持株会社体制に移行したことに伴い、平成23年7月7日をもって、当社の注文住宅事業を、当社の連結子会社である株式会社桧家住宅に承継いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 桧家住宅上信越	群馬県藤岡市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	
従業員数(人)	851

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	
従業員数(人)	17

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当従業員数が当第3四半期会計期間において267名減少しておりますが、主として平成23年7月7日における持株会社体制への移行に伴う人事異動によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第3四半期連結会計期間における受注実績及び施工高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前四半期繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	四半期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	注文住宅事業	24,380,487	6,289,144	30,669,631	6,135,457	24,534,174	11.6	2,852,605	7,300,158
	その他	559,885	818,830	1,378,716	392,630	986,086	21.1	208,319	474,619
	計	24,940,373	7,107,975	32,048,348	6,528,087	25,520,261	12.0	3,060,925	7,774,778

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他は、リフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。
 4 四半期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

期 別	セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	注文住宅事業	309	6,135,457	—
	不動産事業	15	1,050,530	—
	断熱材事業	—	1,249,794	—
	不動産賃貸事業	—	53,885	—
	その他	19	429,127	—
	合計	343	8,918,794	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

2 【事業等のリスク】

事業等のリスクにつきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、平成23年3月29日提出の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、原発事故による電力不足等が懸念されましたが、サプライチェーンの復旧による生産回復、個人の消費マインドに改善がみられるなど緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の金融不安を契機とした世界景気の減速懸念、円高進行などにより先行き不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による下支え効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」のスローガンの下、環境に配慮した住まいづくりを目指し、営業力強化の為の展示場の出展や経営資源の効率的な活用等にグループ全社をあげて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は89億18百万円（前年同期比43.3%増）、営業利益は7億38百万円（前年同期比136.3%増）、経常利益は7億80百万円（前年同期比148.7%増）、四半期純利益は4億44百万円（前年同期比533.8%増）となりました。

セグメントごとの業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は162千戸（前年同期比2.0%増）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに3ヶ所（仙台中山、所沢、松戸北）に出展し、2ヶ所（旭、小山南）をリニューアルいたしました。

この結果、受注棟数365棟、受注62億89百万円、売上棟数311棟、売上高は61億64百万円、営業利益は4億71百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデンECO下保谷（全6棟）等が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンECO東町Ⅳ（全2棟）、メイプルガーデンソーラーECO下石神井Ⅲ（全6棟）、メイプルガーデンソーラーECO住吉町（全1棟）、メイプルガーデンECO富士町（全2棟）を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数15棟、売上高は10億50百万円、営業利益は65百万円となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は14億18百万円、営業利益は1億72百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益に改善の兆しが見えてきております。

この結果、売上高は74百万円、営業損失は0百万円となりました。

⑤その他

その他におきましては、株式会社桧家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億65百万円、営業利益は2億33百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されております。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は211億5百万円（前連結会計年度比32.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ51億46百万円の増加となりました。

流動資産は148億57百万円（同44.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ45億39百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金が23億83百万円の増加、仕掛工事件数増により未成工事支出金が15億51百万円の増加、不動産事業の在庫物件の成約が順調に推移していることから在庫物件を手厚くするため販売用不動産が2億77百万円の増加等によるものであります。

固定資産は62億47百万円（同10.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は158億37百万円（同36.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ42億16百万円の増加となりました。

流動負債は146億54百万円（同32.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ36億7百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増により工事未払金が1億83百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増により未成工事受入金が32億79百万円の増加等によるものであります。

固定負債は11億82百万円（同106.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円の増加となりました。この減少の主な要因は、長期借入金4億55百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は52億67百万円(同21.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円の増加となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益11億1百万円の計上があり、一方で配当金支払い2億3百万円があったことによる利益剰余金8億98百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し、24.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ13億1百万円の増加となり、61億66百万円となりました。営業活動により16億3百万円の収入(前年同期は12億32百万円の収入)、投資活動で2億61百万円の支出(前年同期は2億24百万円の支出)となり、財務活動で41百万円の支出(前年同期は10億円の収入)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の収入(前年同期は12億32百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億80百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益3億43百万円)、仕入債務の増加額7億29百万円(前年同期は12億5百万円の増加)、未成工事受入金の増加額20億80百万円(前年同期は16億50百万円の増加)などがあり、他方、売上債権の減少額1億54百万円(前年同期は1億36百万円の増加)、未成工事支出金の増加額10億34百万円(前年同期は13億92百万円の増加)、販売用不動産の増加額4億9百万円(前年同期は1億32百万円の増加)、法人税等の支払額4億83百万円(前年同期は2億75百万円の支払)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の支出(前年同期は2億24百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億43百万円(前年同期は2億1百万円の支出)などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出(前年同期は10億円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入2億円(前年同期は3億円の収入)があり、一方で、長期借入金の返済による支出1億48百万円(前年同期は増減なし)などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、黒須新治郎から平成23年10月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	1,080	7.96

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、平成23年5月17日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1株を300株に分割するとともに、単元株式数を100株としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	143,000	178,000	195,000	160,500	183,000	241,000 ※859	838	840	899
最低(円)	115,500	119,000	90,100	126,000	145,500	167,400 ※760	661	630	729

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成23年7月1日、1株→300株)による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業推進担当兼業務部長	荒井 孝子	平成23年7月6日
取締役	建築担当	大久保 禎二	平成23年7月6日

(注) 荒井孝子、大久保禎二につきましては、持株会社制移行に伴い注文住宅事業の承継会社である株式会社松家住宅にて、それぞれ、常務取締役、取締役として継続して業務執行に従事しております。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,166,037	3,782,290
受取手形及び売掛金	840,832	684,024
完成工事未収入金	93,846	232,390
営業未収入金	9,131	1,005
販売用不動産	3,620,142	3,342,718
未成工事支出金	3,086,252	1,534,724
材料貯蔵品	146,838	24,210
その他	899,602	721,662
貸倒引当金	△4,957	△5,275
流動資産合計	14,857,726	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 2,798,533	※1, ※2 2,533,942
土地	2,164,583	※2 1,970,982
その他（純額）	※1 384,238	※1 268,835
有形固定資産合計	5,347,356	4,773,760
無形固定資産		
のれん	195,598	257,519
その他	69,427	64,560
無形固定資産合計	265,026	322,080
投資その他の資産		
その他	664,755	※2 575,542
貸倒引当金	△29,824	△31,068
投資その他の資産合計	634,931	544,474
固定資産合計	6,247,313	5,640,315
資産合計	21,105,039	15,958,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,351,091	4,167,201
買掛金	966,499	982,779
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,113,018	※2 600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	485,305	823,332
未成工事受入金	6,290,486	3,010,499
賞与引当金	159,207	47,073
展示場閉鎖損失引当金	—	7,962
その他	779,322	898,339
流動負債合計	14,654,931	11,047,242
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	872,167	※2 416,572
その他	305,404	147,032
固定負債合計	1,182,571	573,604
負債合計	15,837,503	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	4,467,983	3,569,867
自己株式	△55	—
株主資本合計	5,197,728	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,721	6,103
評価・換算差額等合計	△2,721	6,103
少数株主持分	72,530	31,448
純資産合計	5,267,536	4,337,219
負債純資産合計	21,105,039	15,958,066

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	※1 17,130,023	24,950,296
売上原価	12,427,340	17,748,888
売上総利益	4,702,683	7,201,407
販売費及び一般管理費	※2 4,249,902	※2 5,311,841
営業利益	452,781	1,889,566
営業外収益		
受取利息	325	94
受取配当金	7,227	3,087
紹介手数料収入	28,542	31,500
保険事務手数料	—	44,954
その他	53,553	70,607
営業外収益合計	89,649	150,244
営業外費用		
支払利息	24,316	17,929
延滞税等	34,124	—
その他	9,886	5,026
営業外費用合計	68,327	22,956
経常利益	474,103	2,016,855
特別利益		
固定資産売却益	543	—
貸倒引当金戻入額	22	1,952
受取保険金	※3 34,014	—
特別利益合計	34,579	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	21,383	2,094
減損損失	166,896	273
災害による損失	※4 38,911	—
展示場閉鎖損失引当金繰入額	2,270	—
貸倒引当金繰入額	2,559	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
その他	19,425	937
特別損失合計	251,446	71,683
税金等調整前四半期純利益	257,237	1,947,124
法人税、住民税及び事業税	175,733	823,496
過年度法人税等	※5 124,720	—
法人税等調整額	△71,837	△19,193
法人税等合計	228,616	804,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,142,821
少数株主利益	14,143	41,081
四半期純利益	14,476	1,101,740

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	※1 6,224,658	8,918,794
売上原価	4,425,786	6,296,129
売上総利益	1,798,871	2,622,665
販売費及び一般管理費	※2 1,486,198	※2 1,883,934
営業利益	312,673	738,730
営業外収益		
受取利息	228	40
受取配当金	45	—
紹介手数料収入	17,372	11,020
保険事務手数料	—	18,180
その他	24,993	19,938
営業外収益合計	42,640	49,179
営業外費用		
支払利息	7,297	5,306
延滞税等	34,124	—
その他	88	2,327
営業外費用合計	41,510	7,633
経常利益	313,802	780,276
特別利益		
貸倒引当金戻入額	235	509
受取保険金	※3 34,014	—
特別利益合計	34,250	509
特別損失		
固定資産除売却損	127	527
減損損失	2,555	159
展示場閉鎖損失引当金繰入額	2,270	—
特別損失合計	4,953	686
税金等調整前四半期純利益	343,099	780,099
法人税、住民税及び事業税	57,912	311,032
過年度法人税等	※4 124,720	—
法人税等調整額	82,504	11,163
法人税等合計	265,137	322,196
少数株主損益調整前四半期純利益	—	457,903
少数株主利益	7,777	13,063
四半期純利益	70,184	444,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,237	1,947,124
減価償却費	260,595	358,053
減損損失	166,896	273
のれん償却額	61,921	61,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,651	△1,561
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,729	△1,909
受取利息及び受取配当金	△7,553	△3,181
支払利息	24,316	17,929
固定資産除売却損益 (△は益)	20,840	2,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,764	△26,390
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,793,086	△1,551,527
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	259	△122,628
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,556,520	△247,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	774,169	167,611
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,709,164	3,279,987
その他	△163,188	△235,794
小計	545,209	3,644,122
利息及び配当金の受取額	7,553	3,181
利息の支払額	△21,564	△16,566
法人税等の支払額	△385,270	△1,293,218
過年度法人税等の支払額	△101,759	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,167	2,337,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,909	△673,684
有形固定資産の売却による収入	78,107	51
無形固定資産の取得による支出	△9,163	△20,014
差入保証金の差入による支出	△27,659	△16,657
貸付金の回収による収入	450	1,028
その他	30,310	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,864	△709,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△250,007	△631,441
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△79,187	△203,625
自己株式の取得による支出	—	△55
その他	△2,872	△4,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,932	755,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,763	2,383,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,559,599	※ 6,166,037

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社松家住宅さいたま（現株式会社松家住宅）を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社松家住宅上信越を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が14,385千円、税金等調整前四半期純利益が82,762千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は153,097千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は6,938千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は2,651千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されたことに伴い、展示場閉鎖損失引当金の前連結会計年度末残高7,962千円は、当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,048,273千円 2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 718,275千円 ※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産) 建物・構築物 392,439 千円 (帳簿価額) 土地 413,527 " (") <hr/> 計 805,966 千円 (帳簿価額) (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 499,974 千円 長期借入金 233,332 " <hr/> 計 733,306 千円 上記の他、従業員の金融機関からの借入(当期末残高1,843千円)に対して、投資その他の資産のその他(保険積立金:22,492千円)を担保に供しております。
3 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客(110名) 1,682,130千円	3 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客(77名) 1,109,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※1 当社グループの注文住宅事業は、顧客への引渡し が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり ます。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第 2四半期及び第4四半期に高くなる傾向がありま す。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>676,165 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,589,359 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,969 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,113 "</td> </tr> </table> <p>※3 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取額 であります。</p> <p>※4 災害による損失は展示場の火災によるものであり ます。</p> <p>※5 過年度法人税等は修正申告に伴うものでありま す。</p>	営業出展費用	676,165 千円	従業員給与手当	1,589,359 "	賞与引当金繰入額	53,969 "	貸倒引当金繰入額	3,113 "	<p>—</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>757,657 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,957,854 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,462 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,212 "</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	営業出展費用	757,657 千円	従業員給与手当	1,957,854 "	賞与引当金繰入額	96,462 "	貸倒引当金繰入額	1,212 "
営業出展費用	676,165 千円																
従業員給与手当	1,589,359 "																
賞与引当金繰入額	53,969 "																
貸倒引当金繰入額	3,113 "																
営業出展費用	757,657 千円																
従業員給与手当	1,957,854 "																
賞与引当金繰入額	96,462 "																
貸倒引当金繰入額	1,212 "																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※1 当社グループの注文住宅事業は、顧客への引渡し が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり ます。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第 2四半期及び第4四半期に高くなる傾向がありま す。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>221,936 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>563,576 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,402 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,899 "</td> </tr> </table> <p>※3 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取額 であります。</p> <p>※4 過年度法人税等は修正申告に伴うものでありま す。</p>	営業出展費用	221,936 千円	従業員給与手当	563,576 "	賞与引当金繰入額	27,402 "	貸倒引当金繰入額	3,899 "	<p>—</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>260,375 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>679,696 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,404 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>659 "</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>—</p>	営業出展費用	260,375 千円	従業員給与手当	679,696 "	賞与引当金繰入額	58,404 "	貸倒引当金繰入額	659 "
営業出展費用	221,936 千円																
従業員給与手当	563,576 "																
賞与引当金繰入額	27,402 "																
貸倒引当金繰入額	3,899 "																
営業出展費用	260,375 千円																
従業員給与手当	679,696 "																
賞与引当金繰入額	58,404 "																
貸倒引当金繰入額	659 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金 2,559,599 千円	現金預金 6,166,037 千円
現金及び現金同等物 2,559,599 千円	現金及び現金同等物 6,166,037 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,575,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	75

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,440,622	688,937	679,669	415,428	6,224,658	—	6,224,658
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	35,601	562	137,434	23,750	197,349	(197,349)	—
計	4,476,224	689,499	817,104	439,178	6,422,007	(197,349)	6,224,658
営業利益	320,362	30,486	103,085	12,145	466,080	(153,407)	312,673

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は817,104千円減少し、営業利益は103,085千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高446,586千円、営業利益は8,487千円であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,666,023	2,632,744	1,625,901	1,205,354	17,130,023	—	17,130,023
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	276,906	2,791	302,011	115,494	697,204	(697,204)	—
計	11,942,930	2,635,535	1,927,913	1,320,848	17,827,228	(697,204)	17,130,023
営業利益	593,881	172,542	162,841	906	930,173	(477,391)	452,781

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、1,927,913千円減少し、営業利益は162,841千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は882,120千円、営業損失は22,769千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が158,554千円増加し、営業利益が57,128千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」を掲げ、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として持株会社である当社の下、包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,424,146	3,382,242	3,669,158	160,317	23,635,864	1,314,431	—	24,950,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,004	—	418,821	39,599	619,425	599,000	△1,218,425	—
計	16,585,150	3,382,242	4,087,980	199,916	24,255,290	1,913,431	△1,218,425	24,950,296
セグメント利益又は損 失(△)	1,179,038	212,531	532,582	△11,273	1,912,879	530,319	△553,633	1,889,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△553,633千円には、セグメント間取引消去△4,887千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△548,745千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,135,457	1,050,530	1,249,794	53,885	8,489,667	429,127	—	8,918,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,619	—	168,641	20,389	217,650	236,837	△454,487	—
計	6,164,076	1,050,530	1,418,436	74,274	8,707,317	665,964	△454,487	8,918,794
セグメント利益又は損失 (△)	471,690	65,425	172,352	△442	709,024	233,490	△203,784	738,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△203,784千円には、セグメント間取引消去13,855千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△217,639千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年7月7日付で、当社の注文住宅事業及びF C事業を会社分割し、持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む注文住宅事業及びF C事業

(2) 企業結合日

平成23年7月7日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)桧家住宅(平成23年7月7日に(株)桧家住宅さいたまより社名変更)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社 : (株)桧家ホールディングス

承継会社 : (株)桧家住宅

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 382円69銭	1株当たり純資産額 95,155円16銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,267,536	4,337,219
普通株式に係る純資産額(千円)	5,195,006	4,305,771
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	72,530	31,448
普通株式の発行済株式数(株)	13,575,000	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,574,925	45,250

- 2 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は317.18円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	319円93銭	1株当たり四半期純利益金額	81円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	14,476	1,101,740
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,476	1,101,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	13,574,991

3 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1.07円であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,551円03銭	1株当たり四半期純利益金額	32円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	70,184	444,839
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,184	444,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	13,574,973

3 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は5.17円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社 桧 家 住 宅
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 桧家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングス（旧商号 株式会社桧家住宅）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第24期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。